

第114期

第2四半期

# KIZUNA通信

2019年1月1日 ▶ 2019年6月30日

**NITTOSEIKO**

日東精工株式会社



株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、第114期第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）における概要をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題などによる先行き不透明感への懸念から、総じて景気の減速が鮮明となりました。国内においては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復と、深刻化する人手不足を背景に、省人化を目的とした設備投資が堅調に推移する一方、世界経済の減速を受け輸出を中心に力強さを欠く状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2019年1月から「世界中で認められ、求められるモノづくりソリューショングループを目指す」をビジョンとする10年間の長期経営計画をスタートさせました。そのファーストステージである中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G”（2019年～2022年）」のもと、これまでに実施したM&Aを含む事業領域の拡充や生産・検査設備の増強などに加え、合同拡販や共同研究、グローバルベースでの生産効率の向上など、シナジーの追求にグループ全体で取り組みました。併せて、需要の拡大を見据えた新製品開発や設備投資など、成長に向けた施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は166億5千8百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は13億2千7百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益は14億1百万円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億9千6百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

下半期につきましても、中期経営計画のスローガン「Taking new steps forward together（ともに新しい一歩を）」のもと、グループの総力をもって企業価値の向上に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 材木正己

## 株主のみなさまへの利益還元について

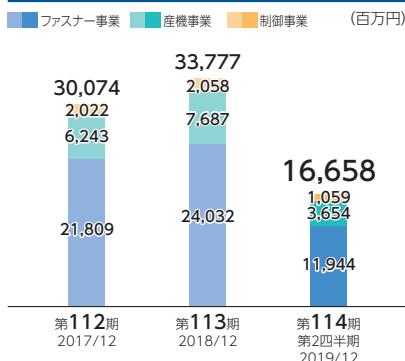
当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけ、企業体質の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、業績に見合った安定的かつ適正な配当の継続を利益配分の基本としております。

中間の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり6円とさせていただきます。また、年間の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

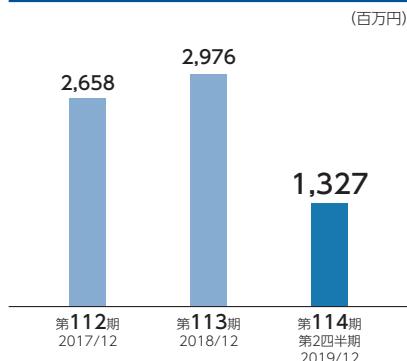
### 1株当たりの配当金の推移



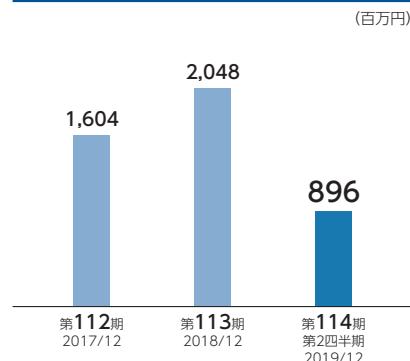
## 売上高



## 営業利益



## 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



## セグメント概況

### ファスナー事業



#### 主な製品

精密ねじ、セルフタッピンねじ、ゆるみ止めねじ、特殊冷間圧造部品、複合部品、異種金属接合部品、ねじ製造用工具

売上高構成比

71.7%



売上高

11,944百万円

前年同期比 4.4% UP



- ▶ 主力の精密ねじは、昨年後半に減少したゲーム機向け需要が増加に転じたが、カメラ業界の低迷により全体として低調に推移。
- ▶ 一般ねじは、主な需要先である自動車関連業界において堅調に推移。
- ▶ 国内外のグループ会社との連携強化による販売促進を展開するとともに、自動車の軽量化ならびに製造コストの削減に貢献する樹脂用セルフタッピンねじ「カラーレストイト」を市場に投入し、自動車関連業界を中心に需要の拡大に努めた。

### 産機事業

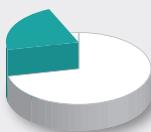


#### 主な製品

ACサーボねじ締めドライバ、ねじ締め機、ねじ締めロボット、ねじ供給機、リベットかしめ機、自動組立機

売上高構成比

21.9%



売上高

3,654百万円

前年同期比 1.0% UP



- ▶ 国内外の自動車関連業界における電動化や自動運転関連部品向け設備や国内での省人化対応設備の需要が好調に推移し、標準機、自動組立ラインとともに堅調に推移。
- ▶ 中国の景気減速を背景に、昨年好調であったFA機器メーカーの設備投資が低調。
- ▶ 海外グループ会社との連携強化による新たな市場の開拓に取り組むとともに、自動車関連業界を中心に評価が高い高機能型ドライバ「SD600Tコントローラシリーズ」にEU地域共通の安全基準「CEマーキング」を適合させ、新たな需要の開拓に努めた。

### 制御事業



#### 主な製品

流量計、計装システム、検査選別装置、マイクロバブル洗浄装置、地盤調査機

売上高構成比

6.4%



売上高

1,059百万円

前年同期比 10.0% UP



- ▶ 流量計は、主な需要先である造船業界において増加傾向にあるものの力強さを欠く状況。
- ▶ システム製品は、人手不足を背景に部品検査装置の需要が自動車関連業界を中心に増加。
- ▶ 地盤調査機「ジオカルテ」は、更新需要などにより増加に転じた。
- ▶ 海外での事業の拡大を目指し、軟弱地盤の多いタイ国において、地盤調査機「ジオカルテ」に関する産学協力を強化したほか、極小ねじなどの超小物部品専用の検査選別装置「ミストルフタイプ」を市場に投入し、需要の拡大に努めた。

## 第2四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前期末 (2018年12月31日現在)	当第2四半期末 (2019年6月30日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	27,177	29,685
固定資産	16,176	16,414
有形固定資産	11,805	12,029
無形固定資産	250	247
投資その他の資産	4,121	4,137
<b>1</b> 資産合計	43,353	46,099

**POINT 1** 現金及び預金の増加などにより、資産合計は2,746百万円増加しました。

科目	前期末 (2018年12月31日現在)	当第2四半期末 (2019年6月30日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	11,963	12,962
固定負債	3,716	4,405
負債合計	15,679	17,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本	25,835	26,490
その他の包括利益累計額	△ 614	△ 604
非支配株主持分	2,453	2,846
<b>2</b> 純資産合計	27,674	28,732
負債純資産合計	43,353	46,099

**POINT 2** 親会社株主に帰属する四半期純利益896百万円の計上、非支配株主持分の増加393百万円などにより、純資産合計は1,058百万円増加しました。

## 第2四半期(累計)連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)	当第2四半期 (2019年1月1日から 2019年6月30日まで)
売上高	16,026	16,658
売上原価	11,925	12,528
売上総利益	4,101	4,130
販売費及び一般管理費	2,653	2,803
営業利益	1,448	1,327
営業外収益	209	173
営業外費用	148	99
経常利益	1,509	1,401
特別利益	15	23
特別損失	12	5
税金等調整前四半期純利益	1,512	1,419
法人税等	512	442
四半期純利益	1,000	977
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	861	896

**POINT 3** 税金等調整前四半期純利益1,419百万円、売上債権の減少487百万円、たな卸資産の増加570百万円などの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,354百万円の収入となりました。

## 第2四半期(累計)連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 (2018年1月1日から 2018年6月30日まで)	当第2四半期 (2019年1月1日から 2019年6月30日まで)
<b>3</b> 営業活動による キャッシュ・フロー	1,476	1,354
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,061	△ 526
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 592	114
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 117	△ 60
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 295	881
現金及び現金同等物の 期首残高	5,857	6,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	530
現金及び現金同等物の 四半期末残高	5,561	7,467

## 01 厚生労働大臣から「えるばし認定企業」の最高位である「三つ星」を取得。

当社は、2019年2月1日、厚生労働大臣から「えるばし認定企業」の最高位である「三つ星」の認定を受けました。えるばし認定は、企業の女性従業員に対し、①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコースについての取り組みを評価するもので、三つ星は5項目すべてが一定の基準を満たしている企業

に与えられます。一人ひとりが尊重されチャレンジできる風土や安心して働ける人事・教育制度実現に取り組んでまいります。



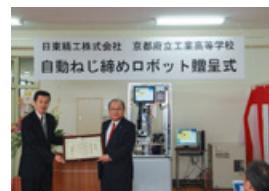
## 02 日東精工グループとしてのブランド力を強固にすべく、ロゴマークを刷新しました。

当社グループでは、中期経営計画「NITTOSEIKO Mission “G”」の戦略に基づき、グループとしてのブランド力を強固にするため、ロゴマークを刷新いたしました。新しいロゴマークには、創業以来培ってきた良き伝統を継承するという意味を含め、従来のローマ字ロゴをベースに、当社グループの今後の変化・発展への意欲、仕事に対するセンスとスピード感の表現に加え、当社に関わるすべての人を絆で繋ぐ意味を含めています。世界中のグループ各社がこれまで以上に日東精工ブランドを意識し、一丸となってより一層社会に認められる企業を目指してまいります。

# NITTOSEIKO

## 03 「位置補正カメラ搭載ねじ締めロボット」を京都府立工業高等学校へ寄贈。

社会貢献活動の一環として、2019年3月11日、当社は2018年度にロボット技術科が新設された京都府立工業高等学校へ、主力製品である「位置補正カメラ搭載ねじ締めロボット(ねじロボ®)」を寄贈しました。同校の多くの卒業生が当社で活躍しており、当社のねじ締めロボットが有益な機器となることを願っております。



## 04 タイ国立カセサート大学を含む4者で地盤調査の共同研究へ向けた覚書を調印。

軟弱地盤の多いタイ国における地盤調査の推進を目的に、2019年2月18日、当社および連結子会社のTHAI NITTO SEIKO MACHINERY CO.,LTD.、ジャパンホームシールド株式会社、タイ国立カセサート大学の4者で、共同研究契約に向け互いの協力を示す覚書を交わしました。戸建住宅用の地盤調査機「ジオカルテ」を製造販売する当社は、以前よりカセサート大学と地盤液状化の共同研究を進めており、「ジオカルテⅢ SDS試験機」を貸与し、地盤調査を支援してまいります。



## 05 中国・広州に販売拠点を開設し、顧客の多い華南地区を深掘り。

当社の連結子会社・日東精密螺絲工業(浙江)有限公司(以下NPS社)が、2019年6月1日、第2の販売拠点として広州市に支店を開設しました。NPS社は、工業用ファスナー(ねじ)の製造販売に加え、ねじ締め機など当社の産機事業部製品を販売しています。今回の広州支店開設により、自動車業界をはじめ多くの顧客が拠点を置く華南地区において、迅速なサービス体制とモノづくり提案による顧客満足度の向上と受注拡大を目指してまいります。



(2019年6月30日現在)

### 会社概要

社 名 日東精工株式会社 (NITTO SEIKO CO., LTD.)  
 本 社 所 在 地 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地  
 設 立 年 月 日 1938年2月25日  
 資 本 金 3,522,580,100円  
 従 業 員 数 550名  
 主 な 事 業 内 容 各種工業用ファスナーの製造販売  
 各種自動組立機の製造販売  
 各種流量計および検査装置の製造販売

### 国内の事業所

本 社 京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20 電話 (0773)42-3111  
 東 京 支 店 神奈川県横浜市港北区綱島東6-2-21 電話 (045)545-3313  
 大 阪 支 店 大阪府東大阪市本庄西1-6-4 電話 (06)6745-8357  
 名 古 屋 支 店 愛知県名古屋市長区上社5-405 電話 (052)709-5061  
 北 関 東 営 業 所 群馬県邑楽郡大泉町吉田1221-3 電話 (0276)63-8158  
 広 島 営 業 所 広島県広島市東区光町1-12-20 2階 電話 (082)207-0622  
 九 州 出 張 所 福岡県福岡市博多区半道橋1-6-46 電話 (092)411-1724

### 取締役、監査役および執行役員

(代表取締役) 取締役社長	材 木 正 己	取締役(社外)	塩 見 満
常務取締役 常務執行役員	村 上 正 一	取締役(社外)	平 尾 一 之
常務取締役 常務執行役員	澤 井 健	取締役(社外)	勝 見 九 重
取 締 役 員	大 塚 芳 邦	監査役(常勤)	大 田 直 樹
取 締 役 員	上 嶋 伸 宏	監査役(社外)	中 村 久 義
取 締 役 員	山 添 重 博	監査役(社外)	溝 口 克 彦
取 締 役 員	松 本 真 一	執行役員	浅 井 基 樹
取 締 役 員	荒 賀 誠	執行役員	石 原 雅 和
		執行役員	小 雲 康 弘

(2019年6月30日現在)

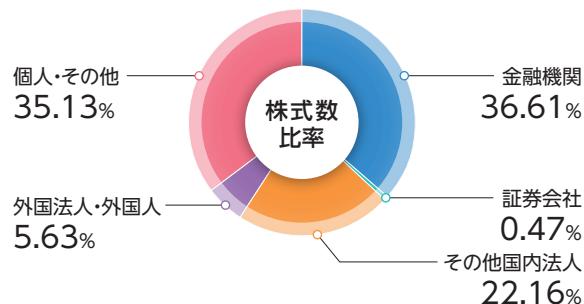
### 株式の状況

発行可能株式総数 98,800,000株  
 発行済株式の総数 39,985,017株  
 株主数 4,197名  
 大株主

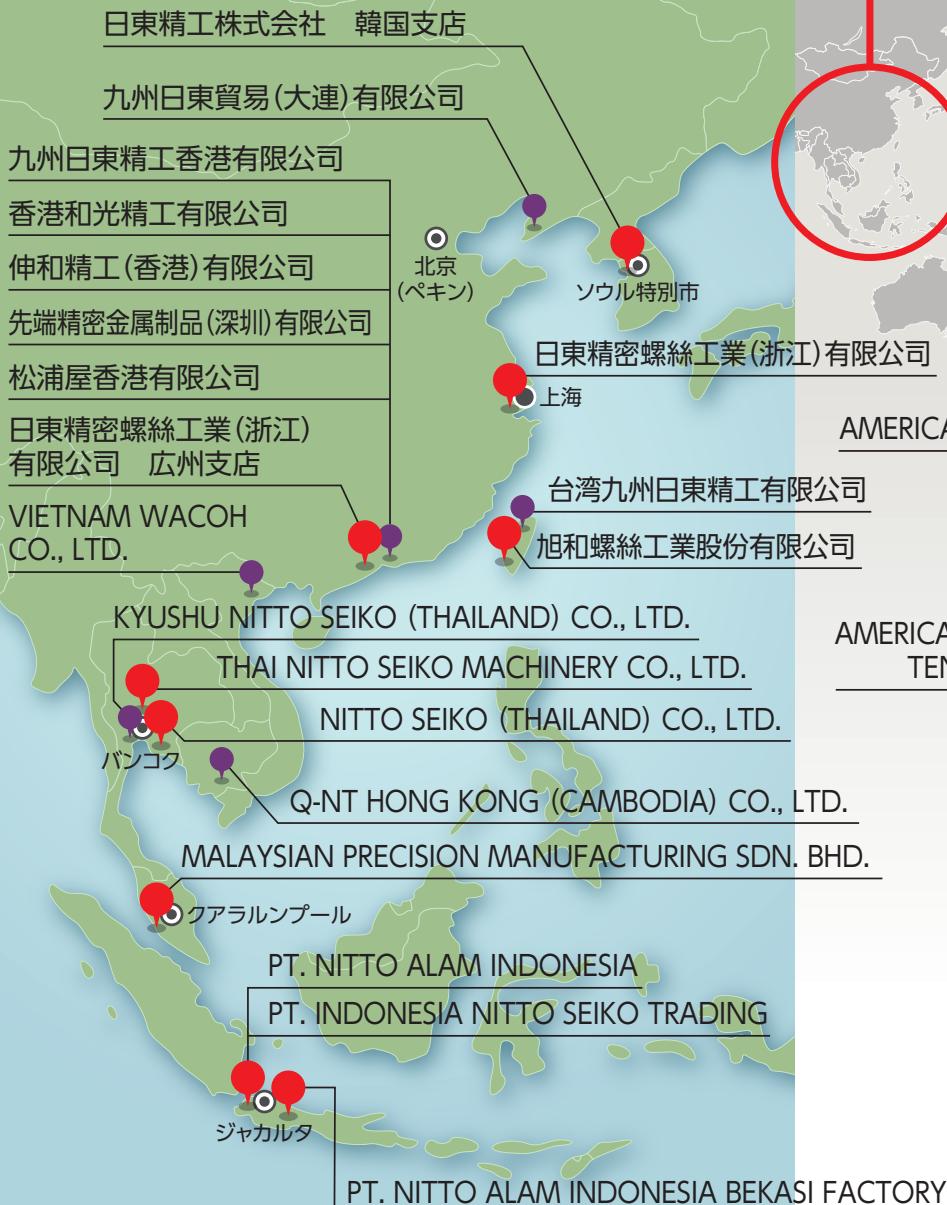
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,104(千株)	8.25(%)
日東精工協会	3,008	8.00
グンゼ株式会社	2,084	5.54
株式会社京都銀行	1,875	4.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,856	4.94
三井住友信託銀行株式会社	1,635	4.35
神鋼商事株式会社	1,499	3.99
株式会社三菱UFJ銀行	1,347	3.58
日東精工従業員持株会	711	1.89
日本生命保険相互会社	619	1.64

(注) 1. 持株数の千株未満は切り捨てております。  
 2. 自己株式2,401千株を除いて計算しております。

### 所有者別株主分布状況



# GLOBAL NETWORK



- 海外拠点
- グループ会社

# 株主メモ

**事業年度** 毎年1月1日から12月31日まで  
**定時株主総会** 毎年3月下旬  
**基準日** 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日  
中間配当 毎年6月30日  
**株主名簿管理人** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
**特別口座の  
口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各  
支店で行っております。  
**公告方法** 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子  
公告による公告をすることができない場合は、日本  
経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載URL (<https://www.nittoseiko.co.jp/>)

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様  
は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申  
出ください。

## 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特  
別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を  
行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただ  
し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、  
源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行  
う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願  
いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につ  
きましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていた  
だいております。

\* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 株式に関する 「マイナンバー制度」について

### マイナンバーを記載する主な支払調書

- ※ 配当金等に関する支払調書
- ※ 単元未満株式の買取請求など株式の  
譲渡取引に関する支払調書

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式等の税務関係の手続きで必要となります。このため、  
株主様のマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届けいただく必要がございます。

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- ◆ 証券口座にて株式を管理されている株主様 … お取引の証券会社までお問い合わせください。
- ◆ 証券会社とのお取引がない株主様 …… 下記のフリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三井住友信託銀行 証券代行部 **0120-782-031**

## ホームページのご案内

当社では、ホームページにて企業情報を随時  
開示しております。製品情報、新着情報等の  
ほか、IR・株主情報のサイトでは、決算短信等  
を掲載しております。

<https://www.nittoseiko.co.jp/>



トップページ



IRページ